

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3840 URL <https://www.pathway.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）松尾 孝之  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）星 淳行 TEL 03-6823-6664  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,794	7.0	△520	—	△525	—	△519	—
2025年3月期第3四半期	1,676	△5.3	△152	—	△173	—	△194	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △519百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 △194百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△6.84	—
2025年3月期第3四半期	△3.21	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	3,521	2,417	68.2	30.72
2025年3月期	3,252	2,474	75.5	33.47

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 2,402百万円 2025年3月期 2,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,840	26.0	△483	—	△495	—	△499	—	△6.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	78,195,036株	2025年3月期	73,377,036株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	－株	2025年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	75,944,171株	2025年3月期3Q	60,542,454株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、構造的な労働力不足を背景として、企業による労働力の省力化推進に伴う自動化（DX化）への投資が製造業、非製造業ともに増加するなど内需主導により、マイナス成長推移からプラス成長へと転じました。かかる実体経済を背景に、国内株式市場では歴史的な高値圏で株価が推移いたしました。その一方、米国の関税政策による国際貿易取引の減少や世界的な地政学的リスクの顕在化による不透明感が継続しております。

このような経済状況におきまして、当社グループの中核事業であるコスメ事業において、夏場のニーズに対応した従来からの商品ラインナップに加え、オールシーズン需要が見込まれる新ブランド『NOWL』シリーズをリリースし、既存の顧客層に加え新たな顧客へ当社グループ商品への需要拡大を推進いたしました。その結果、コスメ事業の売上高は前年同期と比較して16.3%増加いたしました。しかしながら、新製品販売開始に伴う広告宣伝費並びに販売促進費などの販売費の先行投資による売上高向上効果が、当初の予想を下回り、当初計画していた損益分岐点にまで至らなかったことにより、収益面では前年同期と比較して、悪化する結果となりました。

またもう一方の中核事業であるビューティ&ウェルネス事業では、販売商品に占める自社ブランド商品の比率を高めることにより、収益率の向上を図るとともに、新たな販売チャネルとして、顧客へのダイレクト販売開拓を推進いたしました。しかしながら戦略商品として位置づけていた新商品の発売に時間を要したことによる販売機会喪失の影響が大きく、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

サステナブル事業では、藻類培養の分野において、将来、商品化が期待できる新種の微細藻類の培養や微細藻類を活用したウニの育成に成功するとともに、『Kaginowa』プロジェクトにおいて、カギケノリの将来の大量生産を行うための陸上における養殖実証実験を開始するなど商品化に向かって着実に進展しておりますが、現時点においては、開発途上の段階であることからまだ業績面での反映はされておられません。また前連結会計年度から新たに開始した環境機器等の販売については、食物残渣処理装置の製造元の納期遅延の影響により業績面の貢献はありませんでした。

一方、当社グループにおける成長戦略事業の主要事業のひとつである再生医療関連事業においては、細胞加工製品の将来的な需要拡大に備え細胞培養加工施設を新たに開所、事業免許の取得を完了し、本格的な生産を開始いたしました。業績面においては、OEM事業が順調に推移したことから、前年同期と比較して売上高は38.9%増加いたしました。

またもうひとつの成長戦略の柱であるAI・テクノロジー事業においては、除染土壌処理に必要な検査機器等や外食産業向けの製造工程に必要な検査装置の開発プロジェクトは、すでに開発段階を終了して製造準備の段階に至っております。しかしながら主要顧客からの受注が当初の予定より大幅に遅れたことにより、当初計画していた収益予算を大幅に下回る結果となりました。

マーケット・エクспанション事業においては、2025年1月からコンテンツの配信を開始するとともにVTuber事業の将来における展開のため、同社が運営するVTuberタレント事務所において、ライバーの研修制度を開始するなど事業展開に進展がありました。しかしながら、当事業における収益の柱となるイベント事業においては、イベント開催の進捗がなかったことから、当初予算を下回る結果となりました。

インベストメント事業におきましては、前連結会計年度に取得した静岡県河津町に所在する不動産から継続的な収益を得ておりますが、今後、再生可能エネルギー関連施設を中心とした不動産への投資及び開発事業を展開し、より収益を高めていくため、2025年5月に宅地建物取引業免許を取得いたしました。さらに新たな投資事業として、第1回無担保普通社債の発行及び第20回新株予約権の行使により調達した資金により、暗号資産（ビットコイン）への投資を開始いたしました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,794,140千円（前年同期比117,230千円増）、営業損失520,975千円（前年同期は152,817千円の営業損失）、経常損失525,337千円（前年同期は173,875千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失519,370千円（前年同期は194,419千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

以上の当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、2025年11月13日に公表いたしました修正後の通期業績予想に対して各段階利益において損失が拡大する結果となりました。この主要要因は、コスメ事業において戦略商品として2025年5月にリリースした新ブランド商品の販売開始に伴う広告宣伝費並びに販売促進費などの販売費の先行投資による効果が当初の予想を下回り、売上高の増加が損益分岐点にまで至らず、収益が大幅に悪化したこと、また従来、当社グループの収益確保の柱であったビューティ&ウエルネス事業において、今期の戦略商品としていた新製品の発売に時間を要したことによる販売機会の喪失とそれに伴う自社開発商品比率低下を要因とする粗利率低下による大幅な収益の悪化、加えて、AIテクノロジー事業における顧客からの受注の大幅な遅延により、当初予算からの乖離が生じたことによるものであります。

当社グループでは、現時点において、現在のグループ収益構造に深刻な課題があると認識しております。当社グループでは、従来の事業継続を前提とした収益構造を抜本的に見直す事業構造改革計画の策定をいたします。なお、詳細な内容については、決まり次第開示いたします。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の詳細は以下のとおりであります。

(コスメ事業)

当社グループの中核事業であるコスメ事業につきましては、前年同期と比較し、売上高については、従来からのヒット商品である「Ex:BEAUTE」冷感コスメシリーズが引き続き好調に推移し、なかでも「クールフィットカバーパウダー」や新たに発売した「クールフィニッシングルース」が順調に販売数を伸ばしました。さらに2025年5月には新ブランド「NOWL」シリーズ第1弾として、「レチノCアロマ クレンジング」をリリースし、売上高は前年同期と比較して約16.3%増加いたしました。しかしながら同商品の販売プロモーション開始が遅延により、販売立ち上がり時に機会損失が生じたこと、また販売プロモーションの効果が当初の計画に達しなかったことにより、売上予算比においては目標数値を下回る結果となりました。一方、費用面においては、営業戦略上、当社グループ商品の認知度を高めるとともに、将来的にロイヤルカスタマーの継続的増加を図り、LTV（顧客生涯価値）を高めるための戦略的マーケティング施策の一環として、販売費を意図的に傾斜配分したことから、販売費及び一般管理費が増加したことにより営業損失が拡大いたしました。

以上の結果、コスメ事業については、売上高727,509千円（前年同期比102,005千円増）、営業損失161,806千円（前年同期は26,300千円の営業損失）となりました。

(ビューティ&ウエルネス事業)

コスメ事業と並び当社グループの中核事業であるビューティ&ウエルネス事業につきましては、前連結会計年度に引き続き自社製品である「イコエル スピードシェイプ」、「ジョグフット 歩トレパット」の販売は好調でした。しかしながら、戦略商品としていた新商品の一部について、発売に時間を要し、販売機会を大きく喪失したことや、展開時期変更が、当第3四半期以降においても影響した結果、売上高は前年同期を下回る結果となりました。一方、費用面においては、今後の成長戦略事業と位置づけているD to C事業に関わるシステム費用や広告宣伝費用などの影響により販売費及び一般管理費は前年同期比において、15.1%増加いたしました。

以上の結果、ビューティ&ウエルネス事業については、売上高627,998千円（前年同期比156,797千円減）、営業損失65,748千円（前年同期は31,705千円の営業利益）となりました。

(サステイナブル事業)

サステイナブル事業については、当セグメント事業の中核事業としている微細藻類事業においては、豊富な栄養・健康成分を含み将来的に有力な商品化が期待できるスピルリナ（注1）や将来的に医薬品や化粧品原料として有望視されているチノリモ（注2）の高濃度培養の実現化に成功するなど研究開発において、着実な進展がありました。またもう一方の中核事業である「Kaginowa」プロジェクトにおいては、A' Culture株式会社と業務提携契約を締結し、カギケノリの将来的な量産化のためのステップとして、陸上での養殖実証実験を開始いたしました。当実験が成功した場合、安価で大量なカギケノリの生産可能性が高まるものと見込まれます。また前連結会計年度から新たに当事業セグメントとして加わった、環境機器等の販売については、販売を予定していた環境機器であるバイオコンポスター（注3）のメーカーからの納入が大幅に遅延したため、売上計上は、繰り延べとなりました。

以上の結果、サステイナブル事業については、売上高2,291千円（前年同期比1,171千円減）、営業損失49,895千円（前年同期は44,110千円の営業損失）となりました。

（注1）アルカリ性の湖沼などに生息するシアノバクテリアであり、人間の体内でビタミンAに変換されるβ-カロテンや抗酸化作用などを持つゼアキサンチンといったカロテノイドを多く含んでおり、サプリメントやお菓子などの着色剤としても利用されております。

（注2）多糖類を分泌する海産の単細胞紅藻であり、医薬、化粧品用途の応用が期待されております。

（注3）菌を活用した食物残渣処理装置。外食産業、医療機関における廃棄物処理に活用が期待されております。

(再生医療関連事業)

再生医療関連事業につきましては、2025年4月8日に兵庫県尼崎市に新設した細胞培養加工施設が「特定細胞加工物製造許可」を取得、今後の需要拡大に備えた本格的な稼働を開始いたしました。また再生医療分野において世界的に著名な研究者との共同研究を開始するなど、将来的な事業展開のための準備を進めました。業績面においては、OEM事業において大型受注があり、当第3四半期連結累計期間においても受注が引き続き堅調であったことから、売上高は前年同期比において、38.9%増加いたしました。一方、ヒト由来化粧品原料事業、細胞加工事業、化粧品事業については、生産計画や新規取引先の開拓の遅れにより売上高の増加に伸び悩みが見られました。費用面においては、細胞培養加工施設の新設に伴う費用のほか業務委託費等が増加いたしました。

以上の結果、再生医療関連事業については、売上高362,412千円（前年同期比101,416千円増）、営業損失25,522千円（前年同期は26,052千円の営業損失）となりました。

(AI・テクノロジー事業)

AI・テクノロジー事業については、前連結会計年度の2025年2月28日において株式会社三和製作所を子会社化し、本格的な事業展開を開始いたしました。AI・テクノロジー事業は、当社グループの将来的な成長戦略の中核となるものと位置づけております。具体的に取り扱う製品としては、食品自動化製造機器、放射線測定装置並びに放射性物質除去調査ロボット等であり、なかでも、放射線測定装置は、リアルタイムでトリチウム濃度が測定できるため、ALPS処理水の海洋放出をより効果的に管理できる装置となっております。これら放射線測定装置並びに放射性物質除去調査ロボットは、東日本大震災後、喫緊の重大課題となっている福島第一原発事故の廃炉作業など、大規模で長期的な作業における活躍が期待されており、それに伴い、事業規模についても今後、大幅に拡大していくことを見込んでおります。しかしながら当初予定しておりました放射性物質測定装置並びに大手外食企業へ納入予定である食肉加工検査装置の受注が大幅に遅延したため、当初の売上予算の達成は未達となりました。

以上の結果、AI・テクノロジー事業については、売上高42,343千円、営業損失99,478千円となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同期との比較は記載しておりません。

(マーケット・エクспанション事業)

マーケット・エクспанション事業については、前連結会計年度において、新たに株式会社RIDOSを設立し、事業を開始いたしました。2025年8月26日に同社の企業像と事業の方向性をより明確に表すため社名を株式会社RIDO Stockに変更いたしました。マーケット・エクспанション事業においては、SNSやライブ配信プラットフォームにて活動するライバーやタレントのマネジメントを行い、その影響力を活用し、商品やサービスを効果的にプロモーションする「リアルライブ」並びに「ライブコマース」及び「インフルエンサー・マーケティング」に特化した事業展開をすすめることで、当社グループの各事業セグメント間のシナジーを更に強化するとともに、他社の広告代理の請負を行っていく予定であります。実質的に事業開始初年度でもあり、今後の事業展開のための準備期間と位置づけ、SNSやライブ配信プラットフォームにて活動するライバーの養成に注力いたしました。しかしながら、当事業の主要な収益源であるイベント事業の進捗が遅れているため同事業における収益は当初の計画を下回る結果となりました。

以上の結果、マーケット・エクспанション事業については、売上高1,583千円（前年同期は計上無し）、営業損失29,617千円（前年同期は1,663千円の営業損失）となりました。

(インベストメント事業)

インベストメント事業については、前連結会計年度より事業を開始し、現在、静岡県河津町に所在する不動産の収益事業が主要なものとなっておりますが、今後は、系統用蓄電池、データセンターやエネルギー関連施設等の開発などの不動産事業にも事業を拡大してまいります。その事業展開にあたって、当社は宅建免許を2025年5月16日に取得いたしました。さらに第1回無担保普通社債の発行及び第20回新株予約権の行使によって調達した資金により、新たに暗号資産の投資を開始いたしました。

以上の結果、インベストメント事業については、売上高29,999千円（前年同期比27,849千円増）、営業利益28,280千円（前年同期比26,130千円増）となりました。なお暗号資産運用損益については、営業外損益において計上を行っております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,463,932千円となり、前連結会計年度末に比べ76,325千円減少いたしました。これは主に、暗号資産が198,799千円増加したものの、預け金が169,063千円、商品及び製品が76,875千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は2,057,380千円となり、前連結会計年度末に比べ345,349千円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が224,712千円、関係会社株式が139,073千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,521,312千円となり、前連結会計年度末に比べ269,024千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は442,212千円となり、前連結会計年度末に比べ115,616千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が68,546千円、その他流動負債が40,692千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は661,249千円となり、前連結会計年度末に比べ441,668千円増加いたしました。これは主に、社債が462,500千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,103,462千円となり、前連結会計年度末に比べ326,051千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,417,850千円となり、前連結会計年度末に比べ57,027千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が232,734千円、資本剰余金が232,734千円それぞれ増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失519,370千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率68.2%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日に公表いたしました業績予想から修正を行っておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失208,368千円、親会社株主に帰属する当期純損失276,771千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス538,514千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失520,975千円、親会社株主に帰属する四半期純損失519,370千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

- ① 各事業領域の収益性及び将来性の評価に基づく事業ポートフォリオの見直し  
各事業領域の収益性及び将来性について、多角的な分析による評価を行った上、最も収益性や将来的に事業の成長が可能なグループ全体の事業ポートフォリオを策定し、必要に応じて事業領域の組替えを実施してまいります。
- ② 既存の事業における低収益構造の抜本的改革  
上記の事業ポートフォリオの見直しとともに、低収益事業についてはマーケティング戦略、商品開発、サプライチェーン、販売体制、コスト面や組織面など多角的に低収益要因の分析を行い、対策案を策定、実施し低収益構造の抜本的な改革を実施してまいります。
- ③ コスメ事業及びビューティ&ウエルネス事業における販売戦略の転換  
コスメ事業については、ロイヤルカスタマーの増加を図り、さらなる新規顧客を獲得するために、メディアミックス戦略を実施し、収益拡大を進めてまいります。一方、ビューティ&ウエルネス事業については、従来からの独自のマーケティングによる競争優位性のある自社開発商品投入による成功事例をふまえ、今後も市場のニーズを的確にとらえた自社開発商品の新規投入の拡大及び効果的なブランド戦略を実施していくことによって、一層の売上増大を図ってまいります。
- ④ 再生医療関連事業における先端技術を活用した新商品の開発による収益の拡大  
再生医療関連事業については、2025年6月25日における「RMDC、東京医科大学 落谷孝広教授と共同研究開始のお知らせ」の開示のとおり、ヒト由来の原料を利用した化粧品をコスメ事業とのシナジー効果を最大限に活用し開発をすすめ、収益拡大へとつなげてまいります。なお再生医療関連事業においては、将来的により市場の拡大が期待できる細胞培養加工事業に注力していく予定となっております。以上の状況をふまえると当第3四半期連結累計期間における業績の影響が、将来的な事業展開に与える影響は一時的なものであり、今後、業績回復は充分可能なものであると認識しております。
- ⑤ サステナブル事業への投資の継続と収益化  
サステナブル事業においては、当社グループが現在進めている微細藻類由来の希少原料並びに革新的な環境機器開発への積極的な投資を行い、競合他社に対する技術的優位性を確保し、世界的に喫緊な課題となっているCO2削減及び環境問題に対する効果的なソリューションを提供することによって、当分野における先行者利益を確保してまいります。
- ⑥ インベストメント事業による収益の安定化並びに多角的収益源の確保  
当社グループは、2024年11月に実施した第三者割当増資において、静岡県河津町に所在する地上権付土地の現物出資を受けました。以後、当社グループにおいては、この地上権から安定した収益を確保しております。また当社グループでは、当第3四半期連結会計期間から暗号資産による資金運用を開始いたしました。さらに今後は、再生可能エネルギー施設をはじめとした不動産物件の売買、仲介等についても事業範囲を拡大し、より収益源の多角化を図ってまいります。
- ⑦ AI・テクノロジー事業分野における収益の拡大  
当社グループでは、2025年2月に株式会社三和製作所の完全子会社化を完了し、AI・テクノロジー事業に参入いたしました。当分野は、労働力不足が大きな課題となる昨今の社会状況において、有効なソリューションを提供していくものであり、今後、巨大な市場となっていくことが見込まれております。当社グループでは、この市場拡大に伴い、同事業における大幅な収益拡大を進めてまいります。
- ⑧ 新規事業分野の開拓  
収益性が高く将来の事業成長の蓋然性が高いと判断した新規事業の企画については、資本に与えるインパクトのリスク評価を充分に行った上でリスクキャパシティの範囲内においては、積極的に投資を行い、将来的な事業発展の余地を開拓してまいります。
- ⑨ 財務基盤の一層の強化と事業上における多角的なリスクマネジメントの徹底  
当社グループとしては財務基盤の強化のための資本政策を進めており、2022年4月に発行した第12回新株予約権の行使により自己資本の強化を行い、また前連結会計年度においては、第三者割当増資並びに第16回、第17回、第18回、第19回の新株予約権を発行、さらに当連結会計年度において、第20回及び第21回新株予約権を発行し自己資本強化並びに手元流動性の十分な確保によって一層の財務基盤の強化を行いました。一方、事業の運営面においては、自己資本毀損に対するリスクを多面的な領域で定量的に評価し、事業継続上必要な自己資本確保のため適切なリスクマネジメントを徹底してまいります。  
当社グループとしては、以上のような効果的な対策を講じていることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,663	137,202
受取手形及び売掛金	233,472	223,357
商品及び製品	751,925	675,049
仕掛品	22,137	22,523
原材料及び貯蔵品	57,355	49,869
預け金	179,083	10,020
暗号資産	—	198,799
その他	144,601	150,601
貸倒引当金	△2,980	△3,491
流動資産合計	1,540,257	1,463,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,833	279,014
減価償却累計額	△96,011	△102,037
建物及び構築物（純額）	182,821	176,976
機械装置及び運搬具	260,130	281,865
減価償却累計額	△130,241	△151,451
機械装置及び運搬具（純額）	129,888	130,413
工具、器具及び備品	213,551	251,327
減価償却累計額	△176,473	△191,734
工具、器具及び備品（純額）	37,078	59,592
土地	551,097	551,097
建設仮勘定	524,032	748,744
有形固定資産合計	1,424,918	1,666,825
無形固定資産		
のれん	241,056	195,207
ソフトウェア	6,209	7,732
その他	161	102
無形固定資産合計	247,428	203,042
投資その他の資産		
関係会社株式	—	139,073
長期未収入金	132,741	132,173
敷金及び保証金	36,499	45,620
その他	16,334	15,968
貸倒引当金	△145,891	△145,323
投資その他の資産合計	39,684	187,512
固定資産合計	1,712,030	2,057,380
資産合計	3,252,288	3,521,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,128	113,581
短期借入金	95,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	41,786	34,122
未払金	118,451	132,408
未払法人税等	6,958	3,635
賞与引当金	17,180	7,832
その他	96,324	55,631
流動負債合計	557,829	442,212
固定負債		
社債	—	462,500
長期借入金	156,606	132,939
資産除去債務	10,389	10,537
その他	52,585	55,273
固定負債合計	219,581	661,249
負債合計	777,410	1,103,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,851,763	2,084,497
資本剰余金	2,912,688	3,145,423
利益剰余金	△2,308,176	△2,827,546
株主資本合計	2,456,275	2,402,373
新株予約権	18,601	15,476
純資産合計	2,474,877	2,417,850
負債純資産合計	3,252,288	3,521,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,676,910	1,794,140
売上原価	809,641	865,638
売上総利益	867,268	928,501
販売費及び一般管理費	1,020,085	1,449,477
営業損失(△)	△152,817	△520,975
営業外収益		
受取利息	18	110
受取家賃	900	900
為替差益	—	102
助成金収入	5,539	2,000
暗号資産売却益	—	5,526
その他	3,278	1,845
営業外収益合計	9,736	10,485
営業外費用		
支払利息	2,513	4,805
為替差損	13	—
株式交付費	28,064	7,783
暗号資産評価損	—	1,200
その他	203	1,058
営業外費用合計	30,795	14,846
経常損失(△)	△173,875	△525,337
特別利益		
固定資産売却益	—	1,542
債務免除益	—	737
新株予約権戻入益	—	3,376
特別利益合計	—	5,656
特別損失		
減損損失	1,236	194
移転費用	14,721	—
特別損失合計	15,957	194
税金等調整前四半期純損失(△)	△189,833	△519,875
法人税、住民税及び事業税	4,616	1,371
法人税等調整額	△30	△1,876
法人税等合計	4,586	△505
四半期純損失(△)	△194,419	△519,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△194,419	△519,370

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△194,419	△519,370
四半期包括利益	△194,419	△519,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,419	△519,370
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式の一部を取得した株式会社川南バイオマス発電所を持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コスメ事業	ビューティ &ウエルネ ス事業	再生医療関 連事業	サスティナ ブル事業	マーケッ ト・エクス パンション 事業	インベスト メント事業	AI・テクノ ロジー事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	625,504	784,795	260,996	3,462	—	2,150	—	1,676,910	—	1,676,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	625,504	784,795	260,996	3,462	—	2,150	—	1,676,910	—	1,676,910
セグメント利益 又は損失(△)	△26,300	31,705	△26,052	△44,110	△1,663	2,150	—	△64,271	△88,545	△152,817

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コスメ事業	ビューティ &ウエルネ ス事業	再生医療関 連事業	サスティナ ブル事業	マーケッ ト・エクス パンション 事業	インベスト メント事業	AI・テクノ ロジー事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	727,509	627,998	362,412	2,291	1,583	29,999	42,343	1,794,140	—	1,794,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,036	—	50	—	—	8,086	△8,086	—
計	727,509	627,998	370,449	2,291	1,633	29,999	42,343	1,802,227	△8,086	1,794,140
セグメント利益 又は損失(△)	△161,806	△65,748	△25,522	△49,895	△29,617	28,280	△99,478	△403,787	△117,187	△520,975

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年12月12日付で、株式会社サスティナ及び株式会社ユニ・ロットから第三者割当増資の払込みを受け、資本金が414,995千円、資本剰余金が414,995千円増加いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が247,434千円、資本剰余金が247,434千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,797,036千円、資本剰余金が2,753,156千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が232,734千円、資本剰余金が232,734千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,084,497千円、資本剰余金が3,145,423千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	8,571千円	44,621千円
のれんの償却額	18,739	45,848